

日本広報学会 2004～2005 年度研究会報告書
The Report of JSCCS's Study Group in the Year of 2004-2005

現時点における
コーポレート・コミュニケーションの捉え方
How We Grasp "Corporate Communication" at the Moment

written by

「コーポレート・コミュニケーションの理論と実際」研究会
Study Group : Theory & Practice of Corporate Communication

2006 年 8 月
Aug., 2006

published by

日本広報学会
Japan Society for Corporate Communication Studies

序

2004 年春に 2004～2005 年度研究会事業として承認された当研究会は、2005 年に当学会創立 10 周年を迎えることもあって、学会英文名称「コーポレート・コミュニケーション」の、少なくとも現時点におけるデファクト・スタンダードを解明しようとして始まった。したがって、当初の研究会メンバーの誰もが、本報告書上梓時点では、《コーポレート・コミュニケーション》あるいは《広報》の考え方についてエポック・メイキングな報告・提案をしようという意気込みを抱いていた。

しかし残念ながら、結果としては「コーポレート・コミュニケーション」の概念規定すら研究会の総意として提案するまでに至らなかった。理由は、論議を重ねれば重ねるほど、企業へのヒアリングをすればするほど、またグローバルに概観すればするほど、現実の「コーポレート・コミュニケーション」という言葉の認識が多様であったからである。

だが、研究会メンバーの個人レベルでの研究を含めた、この 2 年間の研究成果をまとめた本報告書は、「コーポレート・コミュニケーション」研究の基礎資料としての役割は果たし得ると思う。特に「《広報》の歴史の概観」「これからの《広報》の役割・使命」「経営者の《広報》に対する理解の必要性」といった点では、本報告書は理論と実際の両面で十分に参考となるものと自負する。

当学会誌『広報研究』第 10 号（2006 年刊）の「創立 10 周年記念特集」を併読なさることで、「コーポレート・コミュニケーション」なかんずく《広報》への“深い霧”が少なからず晴れていく役割を果たすと信じている。

企業に代表される組織体が、社会との共生を目指し、社会と誠実に対話する環境づくりに、本報告書が僅かでも役立つことを念じて止まない。

2006 年 8 月

「コーポレート・コミュニケーションの理論と実際」研究会主査

城 義 紀

現時点におけるコーポレート・コミュニケーションの捉え方

■ 序

■ 依頼論文*1

- ◆コーポレート・コミュニケーションの理論と展望——分析と構築の視点／上野征洋 1
- ◆広報の定義を巡って——歴史的考察／猪狩誠也 16
- ◆コーポレート・コミュニケーションに関する文献解題／猪狩誠也 34

■ 寄稿

《概念研究》*2

- ◆再確認：パブリック・リレーションズの意義
——抄訳／バーソン・マーステラ社名誉会長講演録*3／八木 誠 47
- ◆コーポレート・コミュニケーションの概念とレピュテーション、PR との関係*3
／矢野充彦 57
- ◆企業活動のすべてがコーポレート・コミュニケーション
——CC グランド・デザインと活動評価の管理体制*3／近藤基隆 64
- ◆現時点における「コーポレート・コミュニケーション」持論／城 義紀 70

《傾向研究》*2

- ◆IPRA “Golden World Award” に見る国際的傾向
——グランプリ受賞プロジェクトの紹介を通して／花上憲司 89
- ◆プロダクティビティからコミュニケーションへ
——インターネットによる企業コミュニケーションの変化考察／濱田逸郎 96
- ◆コーポレート・コミュニケーションの現場から
——実務者として感じる3つの「胎動」／北村秀美 106

《関連領域研究》*2

- ◆レピュテーション・マネジメントにおけるコーポレート・コミュニケーションの
役割*4／井上邦夫 115
- ◆コーポレート・レピュテーション——広報・PR と企業戦略における意義について
／越智慎二郎 134
- ◆CSR の潮流の考察／矢野充彦 140
- ◆コーポレート・コミュニケーションの必要条件
——「ニッポン放送問題」を手がかりに／河合秀樹 148

How We Grasp Corporate Communication at the Moment

◆松下電器産業のクライシス・マネジメント ——FF 式石油暖房機事故を巡る緊急対応・組織広報／辻本 篤	162
◆科学技術コミュニケーションの課題 ——今も続く“水俣病”認定問題から学ぶ／河東康一	167
◆金融ジャーナリズムの誕生とその課題／桐山 勝	172
《経営者研究》*2	
◆コーポレート・コミュニケーションと経営トップへの期待／森戸規雄	196
◆コーポレート・コミュニケーションにおける経営トップの役割と責任／八木 誠	207
◆対内広報・コミュニケーションに見る経営トップの広報マインド／横館久宣	215
《広報教育研究》*2	
◆随想：広報活動の鑑／寺門 克	222
◆「技術広報」の視点からの考察／萩原 昇	225
◆組織及び個人を成長させる“コミュニケーション&マネジメント”を求めて ／谷中健太郎	237
■活動報告／主 査	245
■当研究会メンバー・リスト	

【注】*1 「依頼論文」の3論文は、それぞれの筆者が本報告書の目的に賛同され、特別な配慮の下に寄稿してくださった。上野の論文は当研究会における講演（2006年2月17日）速記に大幅に手を加えてくださった。猪狩の2論文は共に同年3月13日開催の第37回広報塾の打ち合わせの中で、主査が「コーポレート・コミュニケーション研究の共通認識」としてまとめてほしいと懇願したもので、「広報の定義」は、『広報研究』第10号（2006年）所収論文の転載のご手配をしてくだされ、「文献解題」はその後短期間で書き下ろしてくださった。

*2 《 》で囲んだ論文の分類見出しは、読者各位が論文を比較検討するうえでの利便性を考えて、編集委員会が後付けしたものであって、当初からこの分類があつて、その分類に応じて寄稿されたのではない。

*3 当研究会「中間報告書」（2005年6月）所収論文のうち、コーポレート・コミュニケーションの概念・領域研究の参考資料として、本報告書にも再録すべきだと主査が判断したもので、再録に当たって執筆者に修正の有無を問うたところ、各執筆者とも、表現が不十分だったとして数カ所修正を加えられた。

*4 東洋大学『経営論集』第66号初出。主査が筆者に本報告書に収録したい旨を伝え、東洋大学の許可を得ていただき、転載した。